

障害者の貧困削減：
開発途上国の障害者の生計

中間報告

森 壮也 編

2008年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構
アジア経済研究所

調査研究報告書

[新領域研究センター]2007-[I-13]

[研究会名]障害者の貧困削減:開発途上国の障害者の生計

はじめに

本報告書は、2007年度からアジア経済研究所において2年計画で実施されている「障害者の貧困削減：開発途上国の障害者の生計」研究会の1年目の中間報告書として作成されたものである。

アジア経済研究所では、すでに2005-2006年に「開発問題と福祉問題の相互接近－障害を中心に」研究会を実施しており、その成果が研究双書No.567として公刊されているが、同研究会を通じて、開発途上国の障害者の生計の実態を明らかにする必要が高まった。折しも国連「障害者の権利条約」特別委員会は2006年8月25日、同条約草案を可決し、同年の第61回国連総会にて同条約の決議がなされた。同条約はミレニアム開発目標と並んで、世界の貧困削減に向けての取り組みとなる見込みであり、各国での批准を経て正式に条約として発効することになる。このように貧困削減のための世界的取り組みの中で、障害者の問題は開発に参加する一員としての障害者の機会平等、権利の問題として認識されてきているが、各国の政策の具体的提案の前提となるデータについては、センサスの中での取り組みも含め、まだ不十分な状況にある。この意味で、障害者家計や貧困障害者の現状についてのデータを得る必要性は高い。これが今回の研究会を組織した最大の理由であり、またこのデータを用いての、障害者家計における有職者や貧困状況の把握、および生活実態の把握を行おうということを目指している。

障害者についての統計データに関しては、従来もソーシャル・ワーク分野からのアプローチはあったが、これらは必要とされる支援を問う形のものも多く、家計としてのミクロ的な経済メカニズムや支援の効果を推計するには不十分なものであった。本研究は、そうした従来の問題を克服できるデータの構築・分析を目指している。

障害家計調査については、Marta Pascual and David Cantarero, *Socio-demographic determinants of disabled people: An empirical approach based*

on the European Community Household Panel, Journal of Socio-Economics, 26 January 2006やChristina R. Victor and Norman J. Vetter, Poverty, disability and use of services by the elderly: Analysis of the 1980 general household survey, Social Science & Medicine, Volume 22, Issue 10, 1986のように先進国での研究は出てきているが、途上国における同様の研究は、未だほとんどない。また一方で、OECDは、2003年に”Disability Programmes in Need of Reform”という報告書を出して、各国での障害者政策の見直しと望ましい政策のあり方などを提言しているが、先進国への言及のみで途上国の障害者の状況や政策については述べていない。

なお本研究でいう生計とは、生活の糧という意味である。すなわち、どのような生活をしているかということや、生活するための手段、生活を維持するための国家や地域政府との関係なども含まれる概念である。開発途上国の障害者が、どのようにして生活をなんとか維持できているのか、またどのような貧困状況にあるのかを把握すること、またそれを従来の政府統計ではどこまで把握できているのか、把握できていないのかを知ることが本研究の目的である。

これを各人が専門とする各国・地域について、各人の専門ディシプリンを踏まえて調査し、報告書を作成した。

障害者の貧困削減では、障害者へのエンパワメントと障害者の一般社会へのメインストリームが基本的な政策となることが、これまでの研究で明らかになってきているが、そのための具体的な政策として障害者の「自立」をどのように支援するかが課題となっている。そのための手段としては、①企業雇用、②自己雇用、③家族・コミュニティ・政府による直接支援があるが、このそれぞれについて、データを元にした分析、また制度的な分析等を行った。

本報告書の構成は、まず第1部で、総論として、先進国と途上国での障害統計の先行研究のサーベイを行い、どのような問題が障害統計の国際比較、また途上国における障害統計の作成にあるのかを明らかにした。

さらにこうした知見をベースに研究会で実際にデータを作成する試みを行うフィリピンについて障害統計が同国でこれまでどのように行われ、どのような問題を抱えているのかを整理した。また第2章では、西アフリカをフィールドにする生態人類学者の立場から、社会モデルに基づいた障害概念を用いての生計分析と生態人類学的な研究方法の共通点を明らかにすると共に、生態人類学の立場から見た障害統計調査の問題点を参与観察と質問紙法との間での相互フィードバックを行うことにより改善していく方法の提案を行った。引き続き第3章では、障害者生計システムの比較研究と題して、「福祉国家レジーム」という枠組みに拠りながら、各国の生計の比較の後に来る生計保障システムの形成を分析する際には、福祉国家論の概念を批判的に検討していくことも重要な示唆を与えることを論じた。

引き続き第二部の各国の障害者生計と統計についての分析では、第4章で、現在、途上国でもっとも大規模な障害者調査が行われている中国について、どのような指標やについて調査が行われ、現在どのような事実が分かっているのかを整理し、生計調査という観点からの今後の課題を検討した。第5章では、フィリピンについて、2007年8月に行った予備的調査について得られたデータを整理・分析し、就業、キャパシティ開発、手話、家族のコミットメント、教育施設、当事者団体といった今後の調査項目に関わる重要な要因を見いだした。第6章では、ベトナムでの障害者生計調査で、社会モデルを取り入れる際の留意点について述べると共に、ベトナムの置かれている歴史的・社会的条件にも留意した形で生計調査の結果分析がなされなければならないことを論じた。第7章では、インドネシアについて、統計庁により実施されている社会経済調査と村落潜在力調査という大きな二つの調査がどのようになされているのかを分析した上で、障害者の生計調査という観点から、これらのデータの取り扱い方と分析の際の留意点を現地村落での聞き取り調査も合わせて分析した。第8章では、タイについて、同国のグローバリゼーシ

ョンの進展の中で起きている生活状況の格差を念頭にその底辺にいる障害者の統計が政府によってどのように行われているかを調査し、さらに現地におけるインタビュー調査によって、政府統計だけでは見えてこない障害者の生計上の様々な問題点を浮き彫りにした。最後に第9章で、マレーシアの政府による生計支援と障害統計についての俯瞰的なサーベイを行い、持続的生計という観点から見るとマレーシアにおいても障害者の生計状況が多様な様相を示していることを明らかにした。

なお、研究会では執筆を担当した委員の他にも、研究所内からオブザーバーとして、内村弘子研究員、町北朋洋研究員、知花いづみ研究員にご参加頂き、それぞれのご専門のお立場から重要なご意見・コメントを頂き、議論の活性化にご協力頂いた。ここに記して感謝の意を表したい。

なお本報告書は、冒頭にも記したように2年間に渡る研究会の1年目の中間報告書である。「障害と開発」という発展途上の分野の中でさらに生計と統計という難しいテーマを扱う試みに取り組んでいる。最終成果に向けて主査・委員一同、真摯に取り組んでいるところであるが、未だ至らぬ点も多いかと思う。読者諸兄諸姉にあっては、忌憚のないご意見またご叱正・ご批判を賜れば幸いである。最終成果では、頂戴したご意見を最大限反映させて、より良い報告書を作成していく所存である。

2008年3月6日

編者

執筆者一覧

第1章	森 壮也*	新領域研究センター 貧困削減・社会開発研究グループ長代理
第2章	亀井 伸孝	東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所研究員
第3章	野上 裕生	国際交流・研修室及び新領域研究センター 専任調査役
第4章	小林 昌之	開発研究センター 法・制度研究グループ長
第5章	山形 辰史** ・森 壮也*	開発研究センター 開発戦略研究グループ長
第6章	寺本 実	地域研究センター 研究員
第7章	東方 孝之	新領域研究センター 研究員
第8章	福田 暁子	早稲田大学国際コミュニティセンター
第9章	久野 研二	国際協力機構 専門家（障害者福祉）・ 日本福祉大学COE客員研究員

*研究会主査 **研究会幹事

目次

はじめに	i
執筆者一覧	v
目次	vi

第I部 総論 開発途上国の障害統計と生計

第1章 開発途上国における障害者統計調査について

	森 壮也	3
第1節	はじめに	3
第2節	障害の定義	5
	1. 社会モデルをめぐって	5
	2. 米国における障害者調査	7
	3. 障害者調査のデザイン	9
第3節	開発途上国と障害統計	10
	1. データを作成する側	10
	2. データを提供する側	12
	3. 統計調査員の資質と当事者の参加	13
	4. 障害の国際比較	14
	5. ワシントングループ	16
	6. 障害概念と途上国	17
	7. 世界銀行	18
第4節	フィリピンにおける障害者調査	19
	1. フィリピンの障害者調査の背景	19
	2. 過去の調査主体と結果	20
第5節	まとめ	23

参考文献	24
------	----

第2章 途上国障害者の生計研究のための調査法開発：生態人類学と「障害の社会モデル」の接近

亀井 伸孝……………31

第1節 はじめに	32
第2節 障害の社会モデルが抱えた課題	33
第3節 生態人類学とその調査法	36
第4節 生態人類学的アプローチの活用	38
1. 長所1：重要要因の抽出	39
2. 長所2：量的な把握	40
3. 長所3：想定外の事態への対処	41
第5節 生態人類学と「障害の社会モデル」の接近	42
第6節 おわりに：複数の調査法の共同作業	45
謝辞	46
参考文献	46

第3章 障害者生計保障システムの比較研究に向けて

野上 裕生……………49

第1節 はじめに	49
第2節 福祉国家論と障害者の生計保障	50
1. 社会政策の構成要素	50
2. 「福祉国家レジーム」という考え方	50
3. 障害者の生計保障の国際比較上の諸問題	53
第3節 分析枠組み	54
1. 社会保障支出の要因分解	54
2. 社会保障データベースの現状	57
3. アジア諸国の制度枠組みの国際比較	61

第4節	むすび	65
	参考文献	65

第Ⅱ部 各論 開発途上国各国の障害統計と障害者生計の実態

第4章	中国の障害者の生計と法一障害者統計の現状の役割	
	小林 昌之	71
第1節	はじめに	71
第2節	第1次全国障害者調査（1987年）	72
	1. 目的	72
	2. 実施体制	73
	3. 実施方法	73
	4. 障害基準	75
	5. 主要指数	79
	6. その他の指標	80
	7. 小括	83
第3節	第2次全国障害者調査（2006年）	84
	1. 目的	84
	2. 実施体制	85
	3. 実施方法	85
	4. 障害基準	86
	5. 主要指数	93
	6. 社会経済指標	97
	7. その他の指標	102
	8. 小括	106
第4節	おわりに	107
	参考文献	108

第5章 フィリピンの障害者の生計と障害自助団体—2007年予備調査
結果より—

山形辰史・森壮也……………113

第1節	はじめに……………	113
第2節	フィリピンの障害者政策……………	114
第3節	調査の目的・方法……………	115
第4節	得られた含意……………	118
	1. 障害者の生計について……………	118
	2. 障害者のキャパシティの発揮について……………	121
第5節	本調査の展望：課題設定……………	126
	参考文献……………	129

第6章 ベトナムにおける障害者生計調査に向けて—既存統計と社会
モデル導入の試み—

寺本 実……………131

第1節	はじめに……………	131
第2節	ベトナムの障害者統計……………	132
	1. 障害者統計の概要……………	132
	2. 統計収集の方法……………	136
	3. 障害者支援制度……………	138
第3節	障害の社会モデルについて……………	139
	1. 個人モデル（医学モデル）と社会モデル……………	139
	2. ベトナムの障害者生計調査への社会モデル導入に際し て……………	140
第4節	ベトナムにおける障害者生計調査に対する障害の社会 モデル導入の試み……………	142
	1. 事例を通して……………	142
	2. 事例の分析……………	146

第5節 おわりに	148
付記	150
参考文献	150

第7章 インドネシアの障害者統計

	東方 孝之	157
第1節 はじめに		158
第2節 インドネシアの障害者データ		158
第3節 障害者の現状把握		160
1. 先行研究：Susenasから見えてくる障害者の全体像		160
2. Podesデータ		165
3. 社会省の現金受給者データ		168
4. ある農村の障害者：聞き取り調査から		170
第4節 おわりに：今後の課題		174
参考文献		176

第8章 タイの障害者統計調査

	福田 暁子	181
第1節 はじめに		181
第2節 タイの障害者統計調査		182
1. 障害者統計調査の背景		182
2. 定期的に行われている障害者統計調査の概要		183
3. 政府統計局による障害者に関する統計調査		184
4. 障害者統計のデータ収集における問題点について		194
5. ケース・スタディから見るタイの障害者の実態		194
第3節 おわりに		202
参考文献		203

第9章 マレーシアの障害者の生計と障害自助団体

	久野 研二	205
第1節	はじめに	205
第2節	調査方法	206
	1. 調査の概念的枠組み	206
	2. 調査方法	207
第3節	マレーシアの生計と障害分野の概要	207
	1. 統計	207
	2. 法・政策・行政制度	208
	3. 障害者福祉行政の状況	209
	4. 障害者の所得的貧困をめぐる状況	211
	5. 障害者の雇用をめぐる状況	212
第4節	障害者の生計	213
	1. 生計資本資産	214
	2. 脆弱性	217
	3. 構造とプロセスの変容：制度、組織、政策	218
	4. 生計戦略	220
第5節	障害当事者団体の状況	220
	1. 障害当事者団体	220
	2. 新しい動き：政策提言と権利擁護、そして当事者性の重視	221
	3. 課題	222
第6節	まとめ	223
	参考文献	223